

甲佐町議会だより

第141号



清流

平成24年6月1日
発行 甲佐町議会
発行責任者 議長 本田 新

3月定例会



甲佐町消防点検操法競技（安津橋健康広場）

3月18日

- 人事案件・条例案件・平成24年度各会計予算 ②～③
論点Q & A そこが知りたい ④～⑤
一般質問6人ここが聞きたい ⑥～⑪
傍聴席から一言（の感想）
臨時議会（第2回・第3回・第4回） ⑫

3月定例会

3月定例会は、9日に開会し、15日までの実質7日間の審議を行った。

案件は、人事案件1件、財産の無償譲渡案件1件、条例の一部改正案件11件、条例の廃止案件1件、平成23年度甲佐町一般会計補正予算及び特別会計補正予算5件、平成24年度甲佐町一般会計予算及び各特別会計予算5件について案件が上程され、全て原案どおり可決した。

財産の無償譲渡について

府領区の公民館施設用地について、無償譲渡の申請があり、全会一致で可決し、町名義から府領区（地縁団体）名義に登記ができることとなつた。

甲佐町農業体質強化基盤整備促進事業分担金徴収条例の制定について

土地改良区の事業として、甲佐町農業体質強化基盤整備促進事業を計画しているが、事業費にする経費のうち国・町の補助金を除いた額を分担金として徴収するための条例を全会一致で可決した。



甲佐町課設置条例の一部改正について

課の分割及び係の配置の見直しのための条例の一部改正について、全会一致で可決した。消防及び情報公開については総務課が所管する。

「企画推進課」を「企画財政課」として、町の財政及び財務に関する事項、広報に関する事項、地域情報に関する事項、統計その他町勢に関する事項を所管する。

一般会計補正予算

平成24年度から平成26年度までの3年間の介護保険料改正を、賛成10反対1で可決した。

△1億443万円
△788万円

甲佐町介護保険条例の一部改正について

④甲佐中学校の校舎改築工事
△1億443万円
⑤長期債利子償還金
△788万円

国民健康保険特別会計補正予算

平成24年度の3年間の介護保険料改正を、賛成10反対1で可決した。

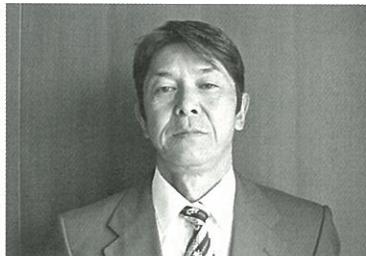
△275万円を減額し、予算の総額を16億9370万1000円とする補正予算を可決した。

甲佐町教育委員会委員の同意について

甲佐町教育委員については、前任者の辞職に伴い、新たに上早川の岩本正明氏の任命を全会一致で同意した。

後期高齢者医療特別会計補正予算

△334万円を減額し、予算の総額を1億2962万1000円とする補正予算を可決した。



岩本正明氏

△459万円
③道路改良設計委託料、
町営住宅建築工事

△1543万円
①予防接種・がん検診委託料
△616万3000円を減額し、予算の総額を12億3751万9000円とする補正予算を可決した。

△6785万円
②農業体質強化基盤整備促進工事
△334万円を減額し、予算の総額を1億2962万1000円とする補正予算を可決した。

平成24年度 一般会計当初予算 64億454万5千円

一般会計予算

(単位：万円)

歳入	24年度	23年度	前年度からの伸び率
町 税	82,273	82,773	△ 0.6
地方譲与税	6,500	6,600	△ 1.5
利子割交付金など	13,060	14,560	△ 10.3
地方交付税	206,000	203,000	1.5
分担金及び負担金	9,224	8,429	9.4
使用料及び手数料	3,867	4,625	△ 16.4
国庫支出金	106,082	85,326	24.3
県支出金	38,287	37,854	1.1
財産収入など	830	960	△ 13.5
繰入金	49,167	18,603	164.3
繰越金	5,000	5,000	0.0
諸収入	2,124	18,362	△ 88.4
町債	118,040	98,190	20.2
計	640,454	584,282	9.6

歳出	24年度	23年度	前年度からの伸び率
議会費	8,634	9,704	△ 11.0
総務費	70,554	66,287	6.4
民生費	156,177	153,065	2.0
衛生費	55,222	52,693	4.8
農林水産業費	19,420	17,156	13.2
商工費	3,374	4,277	△ 21.1
土木費	74,331	74,065	0.4
消防費	25,877	20,640	25.4
教育費	142,493	105,647	34.9
公債費	83,372	79,748	4.5
予備費	1,000	1,000	0.0
計	640,454	584,282	9.6

一般会計予算について
は、国の同和対策事業も終結したのに、独自予算が組まれているので反対する。

井芹しま子議員
反対討論

業、「ろくじ館増改築事業」など新マニフェスト関連によるものである。質疑、討論のあと採決を行い、賛成10反対1で可決した。

陽光発電システム設置事業、「ろくじ館増改築事業」など新マニフェスト関連によるものである。質疑、討論のあと採決を行い、賛成10反対1で可決した。

主な要因として、中学校建設の継続や「各小学校の空調設備整備事業」、「地域おこし協力隊」、「敬老祝い金事業」、「産業後継者支援事業」、「住宅耐震診断事業」、「浄化槽設置事業」、「住宅用太

172万6千円増となつた。主な要因として、中学校建設の継続や「各小学校の空調設備整備事業」、「地域おこし協力隊」、「敬老祝い金事業」、「産業後継者支援事業」、「住宅耐震診断事業」、「浄化槽設置事業」、「住宅用太

一般会計当初予算

○**水道事業会計**
収益的及び資本的収支の総額を1億9735万1000円とする予算を、全会一致で可決した。

○**国民健康保険特別会計**
前年より、2122万9000円増の総額16億7934万6000円とする予算を、賛成10反対1で可決した。

○**介護保険特別会計**
前年より、710万円増の総額12億179万8000円とする予算を、賛成10反対1で可決した。

○**後期高齢者医療特別会計**
前年より、87万9000円減の総額1億3198万6000円とする予算を、賛成10反対1で可決した。

同和対策事業も町道整備等に貢献していると考え賛成する。

中村幸男議員
賛成討論

特別会計当初予算

そこが 知りたい

Q & A



やな場上流部の樋門

Q 農業体質強化基盤整備促進事業分担金徴収条例について

農業体質強化基盤整備促進事業分担金徴収条例が制定されたが内容の説明を。

3月定例会 質疑より

A この事業は国の第4次補正予算で議決され平成23年度から25年度までの事業である。補助率は、国が55%（過疎地域以外は50%）、町が10%、受益者負担が35%である。

甲佐町が事業主体で取り組むため分担金徴収条例を制定する必要があった。

平成23年度事業内容は、甲佐町土地改良区管内で樋門及び用水路工事、麻生原堰土地改良区管内で用水不足解消のためポンプ設置、糸田堰土地改良区管内で排水路工事が計画されている。

概算総事業費9400万円である。

地図情報システム構築業務について

Q 地図情報システム構築業務委託料とは

A 現在、税務課で字図、地権者の名前が入っている地図情報を管理しているが、4月から総合行政システムが新しいシステムに変更されたため、別途業務委託するものである。

旗の各小学校の普通教室、特別教室等において整備工事を計画している。



住宅耐震診断事業（一戸建て木造住宅）

住宅耐震診断事業および住宅耐震改修事業について

Q 住宅耐震診断事業および住宅耐震改修事業

A おいては、町内に所在する一戸建て木造住宅で平成12年5月31日以前に着工された住宅が対象です。

事業補助金が計上されているがどんな内容か。

小学校の空調整備工事について

Q 小学校の空調整備工事について

A 法務局に届出されているものについてはその都度訂正している。

佐、龍野、乙女、白工事について内容を。

いっては、町内に所在する一戸建て木造住宅で平成12年5月31日以前に着工された住宅が対象です。助成は基準額13万円で、国、町、個人が各3分の1であり、国、町の補助

事業補助金が計上されているがどんな内容か。

多子世帯子育て支援事業補助金について

Q 多子世帯子育て支援事業補助金について

A 2通りの事業があり、国の事業では保育所に3人以上入所している場合は、3人目以降は保育料が無料となる。

県の事業では、世帯の18歳未満で3人目以降の児童が3歳未満だったら無料となる。

限度額は合わせて8万6000円である。耐震改修事業については、耐震診断事業で耐震が不十分と診断された住宅が対象となる。助成は対象事業費が200万円を限度として町内の業者が依頼した場合は4割補助となる。

消費生活相談員について

Q 消費生活相談員設置についての内容説明を。

A 甲佐町、御船町、嘉島町、山都町の4町で消費生活相談員一名を雇用し、各町において週1回相談日を開設し、消費生活に関する相談を受ける事業です。

相談は、他町の相談日でも利用できる。

祝日、休日、年末年始を除く毎週火曜日から午後4時まで相談が受けられる。

火曜日 御船町役場

水曜日 嘉島町役場

木曜日 甲佐町老人憩いの家

金曜日 山都町保健福祉センター



緊急通報機器

緊急通報体制整備事業について

Q 緊急通報体制整備事業の内容と現状は。

A 事業とは、70歳以上の人暮らし等の高齢者の世帯を対象に機器を設置するものである。

一人暮らし等の方がもし病気のときとか緊急の災害のときなど通報していただくと安全センターに通報が届き、センターから近所の方や見守りをしていただく方に通報するシステムです。ときに救急車、警察にも通報が行くことができる。設置費は4000円それに月額500円が必要です。現在、74名の方が利用されている。

は、売り場面積確保のため66・12m²増築する。また内部の改修、農産物の搬入口、通路、看板を新しくする等の事業を行う。事業費は4000万円計上している。

なお、現在100歳の方が10名、88歳の方が104名おられる。

甲佐町農業研修センター増改築事業について

Q 農業研修センターが増改築工事の計画がされているが内容は。

A 敬老祝い金について
ては今まで100歳の方に1万円贈呈していたが今回から3万円にした。

Q 敬老祝い金の内容を知りたい。

A 旧御船支局が熊本法務局に統合されたため廃止となつた。そのため登記事項証明書等発行請求機が設置された。そこには人的な配置をしているため上益城郡5町で人件費として負担している。

Q 御船支局に発行請求機が設置され負担金が計上されているがその内容は。

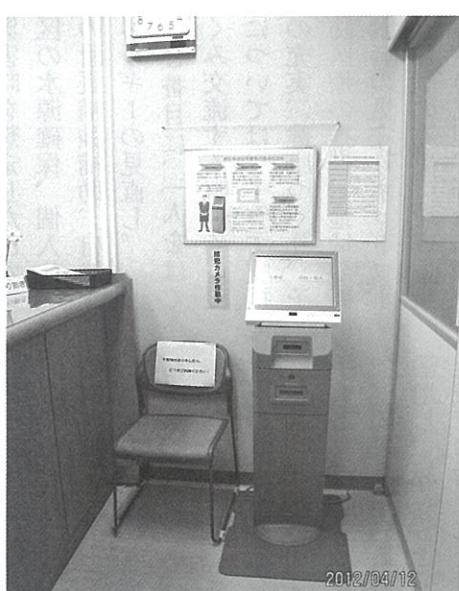
取り扱う証明書は土地・建物の登記事項証明書、会社・法人の登記事項証明書、会社・法人の印鑑証明書で有料である。詳しくは、熊本法務局、電話096-1364-2145にお尋ねください。

旧熊本地方法務局御船支局に登記事項証明書等発行請求機設置について

発行機の設置費は法務局負担である。取扱時間は祝日、休日、年末年始を除く月曜日から12時までと午後1時から4時30分までとなつていて。



甲佐町農業研修センター（ろくじ館）



登記事項証明書等発行請求機

一般質問 と答弁



ここが
聞
きたい

中村幸男議員



降、毎年度基金を取り崩して運営している状況である。

国民健康保険の税率引き上げについて

中村議員

中村議員
今年度以降の国民健康保険の運営の見通しをお尋ねしたい。

豊田住民生活課長

24年度は残りの基金8000万円を全額取り崩

して運営をしていき、国、

近年の国民健康保険の状況をお尋ねしたい。

奥名町長

加入者を見ると、無職の方々や低所得者、あるいは中高年齢者の方々が多い

多く、他の公的医療保険に比べると医療費も高いという構造的な問題も抱えており、そして、近年の高度医療の進展により医療給付費等が年々増加し、財政基盤が厳しい状況であり、国民健康保険特別会計のここ数年の赤字を補うため、19年度以

健福祉センターを新たに独立させ、まずは保健活動を充実させ、関連する各課、知恵を絞り、経費、医療費の削減に努力したい。

3番目に、「人をはぐくみ交流する町づくり」については、子育て支援

について、防医療の推進、地域の高齢者の見守りネットワーク体制の充実、教育施設整備の充実、青少年育成の背策。

4番目に、「みんなで協働して支える町づくり」については、協働による施策の推進、役場職員の地区別担当者制度の実施、情報公開の更なる拡大、一部事務組合の更なる広域化、行政交付金の見直しと一括交付金化、男女共同参画社会の推進、光ブロードバンド活用による公共アプリケーションの展開、地域外からの地域おこし協力隊の設置などの施策を実現することで、地域の活性化に結びついていくと考えてい

宮内地区の活性化対策について

井上企画推進課長
ふるさと雇用として、平成21年度から23年度まで、国の雇用失業対策を活用し、施設管理に1人、地域では活性化委員会を中心で梅ジャムづくり、炭焼きなどの活動をしてお尋ねしたい。

中村議員
現在の取り組み状況をお尋ねしたい。

中村議員
ふるさと雇用として、平成21年度から23年度まで、国の雇用失業対策を活用し、施設管理に1人、

建替え、修繕時の措置、災害時を想定した乙女地区の水源確保、個人住宅の耐震補強補助、自然エネルギーの見直し。

3番目に、「人をはぐくみ交流する町づくり」

中村議員
24年度以降の活性化対策についての取り組みについてお尋ねしたい。

奥名町長

まず、「活力にあふれ、にぎあう町づくり」については、国、県、町の道路整備、人口増対策、企業誘致、産業の振興、商店街の活性化、緑川の河川空間の活用、生活排水の浄化対策、観光振興など。

他町の中に法定外に一般会計から国保会計に繰り入れをと聞いているが、甲佐町ではどのように考えているのか、お尋ねしたい。

中村議員
奥名町長
法定外繰り入れは今後十分検討をするが、住民生活課を二つに分け、保

建替え、修繕時の措置、災害時を想定した乙女地区の水源確保、個人住宅の耐震補強補助、自然エネルギーの見直しと一括交付金化、男女共同参画社会の推進、光ブロードバンド活用による公共アプリケーションの展開、地域外からの地域おこし協力隊の設置などの施策を実現することで、地域の活性化に結びついていくと考えています。



地域おこし協力隊と宮内地区活性化委員会のひまわり作付け

西坂和洋議員



奥名町長

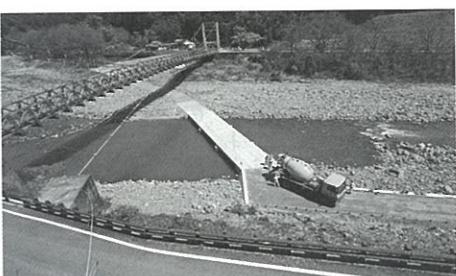
町有林の活用について
は、平成22年2月に現地
調査した結果から専門家
等の意見を聞き、今後の
検討課題と考えている。

甲斐総務課長

毎年、町有林巡視業務
を森林組合にお願いし、
平成21年6月から9月に
かけて、甲佐岳、手蝶山
の2箇所の中で、必要な
場所の間伐を実施した。

西坂議員
現在、仮説道路が整備
されているが、右岸側は
どの辺りまで撤去するの
か、撤去費用はどうなつ
ているか。

町道上揚井戸江線 の件について



町道上揚井戸江線仮設道路

西坂議員

町税では甲佐町が86・
3%、嘉島町96・3%と
郡内でも1番悪い、それ
が滞納額の増加になつて
いるのではないか。

ながら、町税は強制収用
ができるか、使用料等は
裁判も可能と思われるが、
他市の事例を調査しながら、
町として判断すると
いうことになる。

本田産業振興課長
林道本坂谷線は、
総延長4・4キロ
メートルで未舗装部
分があり、単年度ず
つ補修していきたい
と考えている。



町有林（甲佐岳方面）

西坂議員
町有林の場所、林道の
状況、町有林の活用や管
理などを聞きたい。

甲斐総務課長

普通財産としての山林
は、甲佐岳の方に8筆、
面積が約45町歩、東
寒野の手蝶山に1筆、
約5町歩程ある。

西坂議員
吊り橋より上流の延長
計画はどう考えているか。

西坂建設課長
井戸江峡キャンプ場ま
での事業計画として、平
成26年度までを第1期の
計画として実施中であり、
小鹿集落までの延長構想
は考えていない。

町有林の件について

西坂議員
町有林の活用について
は、平成22年2月に現地
調査した結果から専門家
等の意見を聞き、今後の
検討課題と考えている。

甲斐総務課長

毎年、町有林巡視業務
を森林組合にお願いし、
平成21年6月から9月に
かけて、甲佐岳、手蝶山
の2箇所の中で、必要な
場所の間伐を実施した。

西坂建設課長
工事を行う際、河川管
理者の県と占用協議を
行つており、護岸の所ま
で撤去するよう指導を受
けています。費用は、試
算として800万円程度
必要と考えている。

西坂議員
近隣市町村の滞納額、
甲佐町の滞納額の増減に
ついて、お尋ねする。

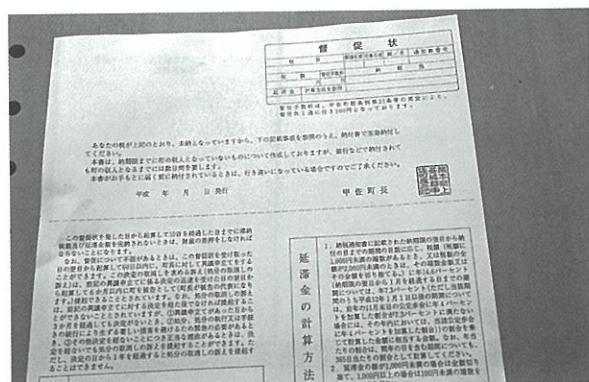
伊豆野税務課長
まず、平成22年度甲佐
町、町税滞納額が約1億
3000万円、国保税で
は約1億7000万円で
あり、郡内では、滞納額
の多い順で、3番目に多
くなっている。

西坂議員
滞納者の不納欠
損はどうされるか。
伊豆野税務課長
あくまでも行方不明者、死亡され
いる方とかで、滞
納額が多いから処
理するということによ
ではない。

西坂建設課長
井戸江峡キャンプ場ま
での事業計画として、平
成26年度までを第1期の
計画として実施中であり、
小鹿集落までの延長構想
は考えていない。

奥名町長
今、徴収率向上に向
けて担当課のほうでも、併
任徴収、県との徴収引継
ぎ等で効果が上がつてい
る。

他町の事例等も検討し
て



町税納付書（督促状）

山 内 勲 議 員



県内市町村民所得順位について

山内議員

県内市町村民所得順位が、26番目となっており、郡内では最下位である。

本町の町民1人当たりの所得も173万5000円となっている。

結果についてどのように考えておられるかをお聞きしたい。

奥名町長

県全体の傾向としては、2008年のリーマン・ショックの余波で製造業の悪化にともない、賃金の減少につながったため、前年度比の3・7%減の

3兆9602億円、一人当たりの所得も218万1000円と、前年より7万6000円減の2年連続のマイナスである。甲佐町においても、順位では30位から26位と上がったものの、町民所得額は減少している。

要因と考えられるのは、雇用報酬が前年比3・1%減少するなどが考えられる。

甲佐町でも基幹産業の農業を始め、地元商工業、進出企業など厳しい経済状況が考えられる。

農業者所得補償制度等について

山内議員

平成23年度の制度単価及び交付金の実績についてお尋ねしたい。

甲佐町農業振興に関するアンケート調査の集計結果について

山内議員

本町の農業振興に関するアンケート調査が今年1月に実施された。

すべての農家1321戸を対象に回収率が86・8%ということですが、

その結果を踏まえ担当課

当然、雇用の場を確保する企業誘致は、町の活性化、人口増、町民所得の向上に反映していく。

企業側の立場から考えると、諸条件が整った建設用地に対する要望が非常に高いこともあり、条件整備された自治体に比べ、本町においては後れを取りっている事実は歪められない。

この点を解消すべき施策として真剣に取り組む時期と思っている。

農業者戸別所得補償の交付金の総額は、すべて確定ではないが、見込みとして、2億2993万4000円となっている。

甲佐町農業振興に関するアンケート調査の集計結果について

山内議員

本町の農業振興に関するアンケート調査が今年1月に実施された。

すべての農家1321戸を対象に回収率が86・8%ということですが、

その結果を踏まえ担当課

奥名町長

それ以外の水田活用作物として、本町の地域再生協議会の中で金額が決定しているもので、花卉

花木が2万3000円、野菜その他の作物が1万2000円、地方増進用の作物、レンゲ等が9000円となっている。

それと食料自給率が低いので、国では自給率を上げるために、二毛作の作付助成に1万5000円が支払われるようになつてている。

農業者戸別所得補償の交付金の総額は、すべて確定ではないが、見込みとして、2億2993万4000円となつていて。

農業機械の購入・維持費が高い、それに農業後継者がいない。

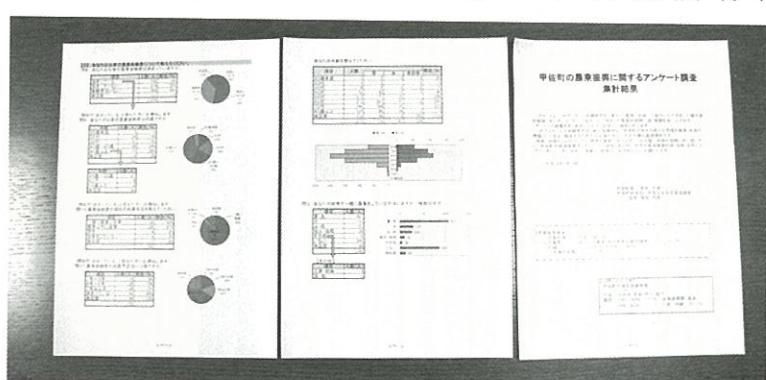
く、次に農業資材が非常に高い、農業機械の購入・維持費が高い、それに農業後継者がいない。

この4つの点が問題点と考えている。

調査結果を踏まえ、今後は甲佐町地域農業振興の問題解決が緊急重要な課題と思うが、本町の考え方をお聞きしたい。

山内議員

調査結果を踏まえ、今後は甲佐町地域農業振興の問題解決が緊急重要な課題と思うが、本町の考え方をお聞きしたい。



アンケート調査集計結果

として、どのように考えているか。

本田産業振興課長
調査の結果であるが、農業従事者の高齢化が問題と考えている割合が19・8%と最も高い。

農業従事者の高齢化、労働力不足などが考えられ、今後の将来像が見えない中ではあるが、地域農業の受け皿づくりが重要であると思っている。

農業従事者の高齢化、労働力不足などが考えられ、今後の将来像が見えない中ではあるが、地域農業の受け皿づくりが重要であると思っている。

奥名町長

アンケートの結果、農家の方々の切実な思いが寄せられていることがよくわかる。

総合的な考え方として、

農業従事者の高齢化、労働力不足などが考えられ、今後の将来像が見えない中ではあるが、地域農業の受け皿づくりが重要であると思っている。

西坂 親議員



がら検討を重ねたい。

道路網の整備は

西坂 親議員

国道、県道、町道、農

道についてスピーディを上げて取り組んでいただきたい。現在の状況は。



国道443号歩道整備

本田産業振興課長

農道について上益城の平坦3地区の事業として

でバイパス工事を実施しており、24年度末で全線開通の予定となっている。

稻尾野甲佐線は大町塔の木線から分岐した個所から旧竜野郵便局付近までの区間が事業実施中である。

現在、町営住宅建設用地付近の改良工事が発注され、24年度に終了する。

乙女大沢水線については平成19年度から24年度までの事業でほぼ終了しているが、のり面補修の

完成する予定。

また、乙女大沢水線については平成19年度から24年度までの事業でほぼ終了しているが、のり面補修の

完成する予定。

この他、少子化対策についての質問があった。

この他、少子化対策についての質問があった。

これまでの計画で実施している。町道上揚井戸江線は井戸江にかかるつり橋の代わりとして22年度から実施しており、第1期工事として26年度までの事業となっ

ている。

以前エネルギービジョンを作成した際、築に設置した場合の試算を出したが、費用が3000万円ぐらいかかるというこ

とでコスト面では回収に22～23年かかり、費用対効果で長期間のコストがかかる。

また、築に設置した場合、築の機能自体に影響を及ぼす懸念がある。

この他、少子化対策についての質問があった。

この他、少子化対策についての質問があった。

本田産業振興課長

専用林産業の施設化推進事業の活用が考えられ

るが、堆肥を作るには堆肥センターも必要になり、

堆肥センターを持つてい

るJA上益城と連携を図りながら推進を図っていきたい。

ているが、甲佐町は水も用水路も多く、やな場周辺に1基設置して、やな場の電気を賄う、また、機械には国の補助制度もあるようだが調査は。

西坂 親議員

生え収入源になる。この

産業は町の活性化にもつながる。竹を粉碎する機

械には国の補助制度もあるようだが調査は。

生え収入源になる。この

産業は町の活性化にもつながる。竹を粉碎する機械には国の補助制度もあるようだが調査は。

豪雨災害対策について

西坂 親議員

予想外、想定外の雨を想定した場合、今の緑川の堤防で守れるのか。乙女、竜野、白旗は台地があるが、甲佐地区の場合避難所として指定されている学校や公民館は洪水の場合避難所にならない。

そのためには、免の山を避難所として公園化し、施設を設けたらどうか

奥名町長

田口橋の架け替えについては以前と比べると随分機運は高まっている。引き続きあらゆる機会をとらえて県にはお願いしたい。

西坂建設課長

国道443号は、役場前の歩道整備が町との用地交渉が終了し、来年度に工事着工の予定となっている。また、甲佐高校付近から役場前の歩道整備についても要望している。

小水力発電の可能性は

西坂 親議員

今後、さまざまな角度からこの問題は検討していかなければならない。

提言は頭の中に入れな

里山開発について

西坂 親議員

八女地区では竹を肥料化してJAが扱い、農家に販売、採算ベースに乗ったということだが、竹を肥料化することで竹を伐採するとたけのこが



竹山整備

奥名町長

今後、さまざまな角度からこの問題は検討していかなければならない。

提言は頭の中に入れな

奥名町長

今後、さまざまな角度からこの問題は検討していかなければならない。

提言は頭の中に入れな

西坂建設課長

国道443号は、役場前の歩道整備が町との用地交渉が終了し、来年度に工事着工の予定となっている。また、甲佐高校付近から役場前の歩道整備についても要望している。

小水力発電の可能性は

西坂 親議員

今後、さまざまな角度からこの問題は検討していかなければならない。

提言は頭の中に入れな

西坂 親議員

八女地区では竹を肥料化してJAが扱い、農家に販売、採算ベースに乗ったということだが、竹を肥料化することで竹を伐採するとたけのこが

井 芹 しま子 議 員



国保の大幅な値上げでくらしへの影響は

国保加入者の所得実態に對して、保険料が払える限度を超えていいるのではないか。

このような中で、今回大幅な国保料の値上げが予定されているが、町民への暮らしへの影響をどう考えているのか。

奥名町長

奥名町長

井芹しま子議員
払いたくても払えない高い国保税が多くの自治体で問題になつていて。1996年から2001年までの15年間、全国で滞納世帯は184万から436万へ急増し、滞納による制裁措置として正規の保険証が取り上げられた世帯は21万から159万世帯へ上っている。命を落とす事例も深刻になつており、そのため滯納の原因として、国保税の負担の重さがあり

長い景気の低迷による所得の減少で生活の厳しい面はあるが、今回非常に厳しい予算編成を行つた。基金も取り崩してもどうしても足りないということで、やむを得ず4500万に充当する値上げをお願いすることとした。

一般会計からの繰り入れ自治体の状況は

井芹しま子議員

国保財政の悪化の問題はどのの自治体も抱えている問題だ。国保加入者の全国の構成をみると1

長い景気の低迷による所得の減少で生活の厳しい面はあるが、今回非常に厳しい予算編成を行つた。基金も取り崩してもどうしても足りないということで、やむを得ず4500万に充当する値上げをお願いすることとした。

一般会計からの繰り入れ自治体の状況は

井芹しま子議員

国保財政の悪化の問題はどのの自治体も抱えている問題だ。国保加入者の全国の構成をみると1



961年には農林産業が44・7%から2001年には5・2%に減り、無職の人たちが9・4%から一挙に50・9%に急増している。また、広がる非正規労働者も増加するなど、厳しい加入者状況の中で自治体によつては加入者の負担軽減をする為に一般会計からの繰り入れをする自治体も増えている。県内での実施状況は。

豊田住民生活課長 熊本県公表の直近の平成22年度分の法定外繰り入れを実施している自治体は10市町村である。郡内では御船町が21年度から実施し、1億775万7000円、24年度は1億1000万円を予定していると聞いている。また、益城町も24年度からを行うと聞いている。

負担軽減へ一般会計からの繰り入れは

井芹しま子議員

甲佐町より保険料が低く基金もない御船町では値上げはせず、一般会計からの繰り入れで住民負担の軽減に努力している。

国保は社会保険など違ひ、事業主負担がない。もともと国や県、町の補助がなければなり立たない制度であり、受益者負担も限度がある。

これ以上引き上げても滞納を増やし、国保財政も改善はしないどころか町民を苦しめるだけだ。

井芹しま子議員
滞納の制裁措置として正規の保険証ではなく、短期証や資格証明書が發行されているが、医療費をいつたん全額負担する資格証明書は命にかかわる問題だ。役場に据え置きになつてている例はないのか。

豊田住民生活課長

資格証明書の場合、ほとんどの方が相談に来ら

の負担をいたたく形にならぬ。受益者負担はやむを得ない。

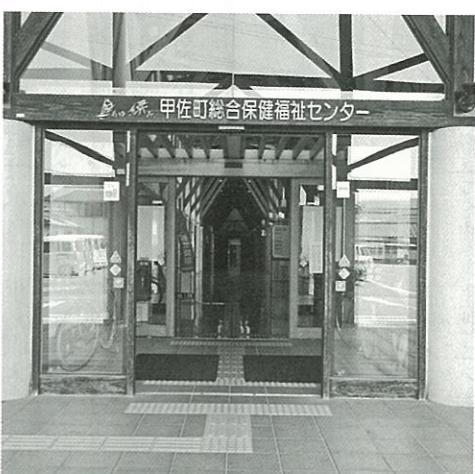
予防活動・健診活動の更なる強化を

井芹しま子議員

町挙げての健康づくりが進むよう、健診体制の更なる強化を図るべきでは。

豊田住民生活課長

健診については平成22年度から大分見直しを進めた。24年度は新たに個人負担の軽減など健診の見直しを予定している。



総合保健福祉センター「鮎緑」

れおり、事情をお聞きしながら2カ月の短期証に切り替えて発行している。

奥名町長
今回の値上げは平成15年の御船町との合併の時に3000万円ほど税率を引き下げており、今回の4500万の引き上げは実質1500万円

の負担をいたたく形にならぬ。受益者負担はやむを得ない。

荒田 博議員



西坂建設課長

幅員が狭く中学生、高校生の通学路になつていて

管理がなされていない。
農業従事者の高齢化と
か、後継者不足、農業所
得の伸び悩みということ
で、耕作がなされていな
い為、何らかの措置が必
要かという思いで現地を
見てきた。

奥名町長

以前ゴルフ場の開発が
計画され、用地の買収等
により、土地の所有者が
不透明な部分があるよう
で、まずは権利の所在を
明らかにした上で農地の
部分は何らかの方法で耕
作放棄地等の解消を図る
必要があると思う。しか
し、国の方も非常に農業
基盤の整備については、
予算額が相当額減額され
ている状況であり、町
としても、この地区以外
にもいろんな要望があ
がつてている。実際にや
となると国、県の補助事
業を使いながらやつてい
かなくてはと考える。



改良が望まれる宇土甲佐線

町営住宅について

西坂建設課長

横田団地においては、
西寒野団地、湯田団地、
豊内団地、この3団地の
建替えということで計画
しており、一昨年からこ
の町営住宅の建替えにつ
いて部内協議をしており、
その時点での入居アン
ケートを取り、その回答
に基づき40戸となつてい
る。暗渠排水を入れ、ノ
リジリの部分については
側溝を入れて水を拾うと
考えてている。

今後の予定ということ
で、24年度予算でお願い
しているのは、住宅部分
の4戸建てを2棟、集会
棟1棟を建築するとい
うこと、毎年2棟ずつ実
施し、2階建てを3棟、
平屋建てを4棟の全部で
7棟の合計40戸になる。

本田産業振興課長

現状は、ほとんどが荒
廃した耕作放棄地という
状況になり、農道も利用
者が減つており、十分な

大峰から大谷にかけて
の農地及び山林が、現在
かなり荒れしており、野犬
やイノシシのすみかとな
り、土地がどんどん荒廃
している。この地域に道
路を整備し、開発するな
らば御船地域にも隣接す
る地域であるため、今
後は本町の活性化ともつ
ながるのではないかと考
えるがその点は。

農業問題について

荒田議員

奥名町長

以前ゴルフ場の開発が
計画され、用地の買収等
により、土地の所有者が
不透明な部分があるよう
で、まずは権利の所在を
明らかにした上で農地の
部分は何らかの方法で耕
作放棄地等の解消を図る
必要があると思う。しかし、
国の方も非常に農業
基盤の整備については、
予算額が相当額減額され
ている状況であり、町
としても、この地区以外
にもいろんな要望があ
がつてている。実際にや
となると国、県の補助事
業を使いながらやつてい
かなくてはと考える。

奥名町長

以前ゴルフ場の開発が
計画され、用地の買収等
により、土地の所有者が
不透明な部分があるよう
で、まずは権利の所在を
明らかにした上で農地の
部分は何らかの方法で耕
作放棄地等の解消を図る
必要があると思う。しかし、
国の方も非常に農業
基盤の整備については、
予算額が相当額減額され
ている状況であり、町
としても、この地区以外
にもいろんな要望があ
がつてている。実際にや
となると国、県の補助事
業を使いながらやつてい
かなくてはと考える。

道路問題について

荒田議員

宇土甲佐線の乙女橋から
YKKエクステリアまでの区間、また、船津山
口から宇城につながる林
道の3点についてお聞き
したい。

西坂建設課長

道路整備計画を平成21
年度に策定しているが、
評価点が上がらなかつた
ということで道路整備計
画の中には登載されてな
い。地域の方には搭載で
きなかつたということと
通知を行つてある。

本田産業振興課長

荒田議員

平成21年度から23年度の
3カ年をかけて、約80
0メートルの生コン舗装
が完了しており、あと
残っているのが美里町の
85m、宇城市の142m
という状況になつてある。

本田産業振興課長

荒田議員

甲佐区間が終わってお
り、あと美里町、宇城市
の方であるなら、甲佐町
から要望はできないか。

本田産業振興課長

荒田議員

40戸で現在住まれて
いる方の移転が貯える
のか。また、水捌け、排水
水等の問題は大丈夫か。



24年度から建設の町営住宅

傍聴席ガラ一言



亀井紀久枝

弱者に寄り添える町づくりを

甲佐町には大きな病院や歯科、眼科、整形外科とともに恵まれた環境にあります。車のない人には通院するのがとても大変です。町営バスの便数も少なく、タクシーを利用される方も多く、経済的にも負担になっています。高齢の方たちからは、病院帰りに気軽に立ち寄り、弁当や野菜などが買えるなど、安く利用できるタクシーの制度があれば便利なのにと竑きを聞きます。

介護保険料、国民健康保険も値上げになるそうですが、年金暮らしにとって今以上に生活が大変になります。これからますます高齢化が進むと思いますが、高齢者・弱者に寄り添える町づくりを期待しています。

2月臨時会

平成24年2月7日に、第2回臨時会が開催されました。

3月臨時会

平成24年3月29日に、第3回臨時会が開催されました。

4月臨時会

平成24年4月9日に、第4回臨時会が開催されました。

編集後記

つい先日、お正月を迎えたと思っていましたが、もう田植えの時期になりました。

○指定管理者の指定について

安津橋健康広場グラウンド・ゴルフ場の管理・運営について、指定管理者候補者の甲佐町商工会を指定管理者に指定することを全会一致で決定した。

○甲佐町国民健康保険税条例の一部改正について

改正内容は、左表のとおりとなつた。また、軽減については、均等割、平等割が対象となる。

国民健康保険財政の財源不足を補うため、条例の一部改正を賛成10、反対1で可決した。

甲佐町国民健康保険税率改正

標準	現行	改正	比較
医療給付費分			
所得割	6.00%	7.00%	1.00%
資産割	28.70%	31.00%	2.30%
均等割	17,000円	24,000円	7,000円
平等割	24,000円	20,000円	△4,000円
後期高齢者支援分			
所得割	2.20%	2.70%	0.50%
資産割	11.30%	12.00%	0.70%
均等割	8,000円	9,000円	1,000円
平等割	6,000円	7,000円	1,000円
介護納付金分			
所得割	0.80%	1.20%	0.40%
資産割	8.00%	7.00%	△1.00%
均等割	6,000円	6,000円	± 0円
平等割	3,000円	3,000円	± 0円



○甲佐町副町長の選任同意について

町副町長の選任同意が臨時会に提案され、師富省三氏を選任することに全会一致で同意した。

○甲佐町固定資産評価員の選任同意について

4月の人事異動によるもので、税務課長の井芹雅洋氏を後任として選任することに同意した。

○専決処分の報告及び承認について

会計の年度末を迎え、予算の確定に伴う財源内訳の変更などによるもので、全会一致で承認した。

委員	委員	委員	委員長	議会広報編集特別委員会
員	員	員	副委員長	本郷昭宣
荒田	福田	西坂	井芹しま子	
謙二	和洋	和洋	和洋	
博				

入り、自然災害の発生が多くなります。防災に心がけ被害を最小限度にい止めるよう全町民が心がけ、安心安全な町づくりに努めたいと思います。

これから梅雨の季節に入り、自然災害の発生が多くなります。防災に心がけ被害を最小限度にい止めるよう全町民が心がけ、安心安全な町づくりに努めたいと思います。

平成24年度も早二箇月が過ぎ、初夏を迎える季節となりました。

今年度も、議会広報「清流」を発行することになりますが、編集員一同、初心を忘れず、町民の皆様に「親しみやすい」「わかりやすい」「読みやすい」紙面づくりに努めたいと思います。